資料１

補助金ヒアリングに関する意見集約

１．幼稚園就園準備補助金

【総合判定：回避】

□少子・核家族化が進む中で、一般的に幼児を抱える家庭の教育力が下がっている現実を認めるにしても、その対策の１つが２歳児からの幼稚園教育とするには本市の実情を勘案しても意見の分かれるところである。

２歳児は、教育より保育こそが求められており、子育て支援を掲げるなら公平性の視点から慎重な配慮が望まれる。制度の必要性の根拠となっている対象幼児も、アンケート結果を見る限り、むしろ入園希望は少ないと見るのが妥当である。適格性については、特に異論はなかったが総合判断を回避したのは、この制度が市長の選挙公約であることを尊重したためである。市内の幼稚園の充足率が７０％を切っている厳しい現状から幼児教育体制の維持、充実を目的の１つにするなら、当然別の判断があろう。

２．ごみステーション整備事業補助金

【総合判定：適】

□ごみ有料化に伴い、ごみ問題（処理・環境）に対する住民ニーズも高まっており、本事業は、現ステーションの環境問題として公益性、有効性も高く、補助金の妥当性（対象者・対象物・金額等）も認められる。

３．集団資源回収ストックヤード整備事業補助金

【総合判定：適】

□ 集団資源回収は、清掃事業の省力化とコスト削減効果のほか、ごみの減量化とリサイクル推進の強化につながるものである。また、回収する団体（町内会・自治会等）等には、市の奨励的助成があり活動費として運用できるメリットもある。回収した資源の一時的な保管に苦慮している実態もあり、市民との協働の一環からも本事業の有益性は極めて高い。設置場所は団体等の住民自治に委ねられるが、固定する構築物であり市の対応、関与も視野に入れておく必要があろう。

４．空き店舗利用促進事業補助金
【総合判定：適】

□市内商店街等の空き店舗を利用して新たに開業する者に対して、その家賃を半額まで補助することは、同じ商店街において家賃を全額負担している事業者との公平性については若干の疑問が残る。しかし、空き店舗が増加し衰退する一方の商店街活性化という公益性がこれを上回り、必要な事業といえる。

５．コミュニティービジネス創業支援事業補助金
【総合判定：適】

□市長のマニフェストとして掲げられている新政策事業であることや、地域の中で要望があり一定の利用団体が見込まれる。さらに協働によるまちづくりを進めていくことが地域の活性化に繋がる可能性がある。

６．農地改良（暗渠排水・農地復元）事業補助金
【総合判定：適】

□本市は、約８９０ha の農用地を擁し、依然として農業が主要産業の一つであるが、これら農地の半数以上は、諸般の事情から生産性が必ずしも高いとは言えない。こうした農地の生産性を高め、さらに少なくない耕作放棄地の再活用を促すことは、都市近郊農業として生き残り、新たな展望を開くためにも必要である。